

平成18年6月期

中間決算短信(連結)



平成18年2月8日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4767 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 川村 治  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 木村 元 TEL (03) 3502-8887

決算取締役会開催日 平成18年2月8日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年12月中間期の連結業績(平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	6,734	(15.3)	408	(△17.0)	403	(△17.3)
16年12月中間期	5,840	(20.9)	492	(20.8)	487	(21.6)
17年6月期	10,705		771		782	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	231	(△15.3)	19	68	19	68
16年12月中間期	273	(22.2)	22	63	22	62
17年6月期	465		36	70	36	68

(注) ①持分法投資損益 17年12月中間期 一百万円 16年12月中間期 一百万円 17年6月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年12月中間期11,757,886株 16年12月中間期12,079,008株 17年6月期 12,015,828株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	6,288	3,773	60.0	324	93
16年12月中間期	6,123	3,840	62.7	319	41
17年6月期	6,197	3,782	61.0	317	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 11,613,777株 16年12月中間期12,025,141株 17年6月期11,837,917株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	488	△47	△234	593
16年12月中間期	524	△21	△162	564
17年6月期	501	49	△387	386

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

## 2. 平成18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,750	662	355

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

### 業務の内容と業務フロー

#### ① メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を的確に伝え印象に残すこととあります。

#### ② イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。

当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

#### ③ 業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切に作る心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を迫及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であり、第28期より中間配当を実施しております。

なお、内部留保につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

イベントのマーケットは、平成16年で3兆8,592億円（（社）日本イベント産業振興協会平成17年2月発表による）とも言われ、またセールスプロモーションのマーケットも平成16年で1兆9,561億円（㈱電通「平成16年日本の広告費」平成17年2月発表による）とも言われております。当社は、イベント制作専門企業として最大手ではありますが、これらの巨大なマーケットにおいて当面成長を阻害する外的要因はないと考えており、現在のマーケット以外への多角化は考えておりません。

当該マーケットにおける当社のシェアはまだわずかなものであり、これからも勝ち続ける企業であるために、当社は以下の施策をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

#### <社員の育成強化>

競合他社との絶対的差別化を目指し、これまで推進してまいりました社員教育、社員研修を更に徹底してまいります。具体的には若年社員向けの「OJT研修」、中堅社員向けの「プロモーション研修」、イベント制作のスキル向上を目的とする「専門研修A」、SP制作のスキル向上を目的とする「専門研修B」を、年間を通じて実施してまいります。

#### <セールスプロモーション分野の展開>

企業のセールスプロモーション活動において、イベントの占める役割には大きなものがありますが、イベントを伴わないセールスプロモーションについてもクライアントのニーズは大きいと考えており、TFFS（TOW Fulfillment System）等によるキャンペーン案件の受注、セールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作受注、SP制作経験者の採用や業務提携等、これまで以上にこの分野への積極的な展開を図ってまいります。

#### <企画提案力の強化>

社内イベントプランナーの増員とスキルアップを図るとともに、外注先として組織化してきた社外の企画プランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高めることで、企画競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指します。

また、優秀なイベントプランナーの人材発掘を目的とした「TOWイベントプランナーズスクール」も第6期が平成17年8月から開講しており、これまで同様、当スクールの受講生から正社員の採用についても検討しております。当スクールについては、今後も継続して推進してまいります。

#### <海外展開>

資本提携、業務提携を通して、韓国・中国・シンガポール・ハワイ・米国西海岸の環太平洋のネットワークはほぼ完成いたしました。今後は更に海外情報の提供を積極的に行い、企画提案を重ねることにより、クライアントの海外でのプロモーションニーズの高まりを的確に捉え、より高品質のサービスの提供に努めてまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、依然として、原油価格の動向など不透明な要素はあるものの、企業収益の改善や設備投資、個人消費の回復などによって、景気全体は堅調に推移するものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループをとりまく環境といたしましては、顧客による発注内容に、より二極化傾向が強まってまいりました。つまり、店頭販促キャンペーン等、効果のあるイベントを短期間内に繰り返し実施するクライアント、一方で企画から実施までに長期の準備期間を要する比較的規模の大きなイベントを計画するクライアントのそれぞれが増加傾向にあります。

このため当社といたしましては、機動力（フットワーク）・体力（資金力・企画力）のあるプロダクションの優位性を最大限に活かすこと、そのためには若手社員の早期戦力化・企画力の更なる強化が最重要課題であると考えております。

このため当社グループは、若手社員を中心に、制作能力の拡充のため引き続き、「質の高い社員教育研修」に注力し、セールスプロモーション市場開拓強化・顧客への営業強化及び営業範囲の拡大を図ってまいります。同時に若手社員の能力の向上による利益率低下の改善も重要な課題であると考えております。

上記施策による当社若手社員のスキルアップとともに、顧客のニーズを的確に把握する営業力の強化、及びイベント制作とセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作等を組み合わせ相乗効果を発揮する、総合セールスプロモーションカンパニーとしての機能の更なる強化を図ってまいります。

一方で、企業活動のグローバル化に対応するため、既に業務提携している現地有力イベント制作会社との継続的な連携により、これまで以上に多くの海外イベントの企画・提案を積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

##### 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

a. 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社取締役会は、7名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。

##### ①会社の機関の内容

「取締役会」は原則月1回定例的に、また必要に応じ臨時的に開催し、経営の基本方針や重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。その他の常勤取締役会議体として「取締役ミーティング」を原則月1回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内主要会議への出席並びに当社及び子会社への監査により、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実を図っております。



今後とも鋭意コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行（株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額28億円の特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、回復傾向が確かなものとなりました。

広告業界におきましては、広範囲にわたる企業収益の改善を背景に、企業の広告宣伝費、販促費が増加するなど回復傾向に向かいました。

イベント業界におきましては、企業収益の改善による販促イベントの増加や、「愛・地球博（愛知万博）」の特需効果もあり、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、将来の事業拡大を見据えたうえで、引き続き若手社員の積極採用並びに教育研修、及び人事制度改革にも着手しました。

営業戦略といたしましては、従来より顧客の会社経営の戦略から個人商品の販売戦略を踏まえたトータルな企画提案を行ってまいりましたが、これに加え平成17年8月のプライバシーマーク（I SMSについては認証取得済み）認証取得を機とした、個人情報を取り扱うキャンペーンを含めた販売戦略の企画提案や、TFFS（TOW Fulfillment System）を活用したキャンペーンオペレーション業務の受注拡大、プレミアム制作をはじめとしたSPインフラの整備にも注力してまいりました。

また、デンマークのviZoo社と、当社が保有する映像技術Free Formatの日本国内における取扱総代理店としての契約を締結するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は67億34百万円（前年同期比15.3%増）、しかしながら利益率の改善までには至らず、経常利益は4億3百万円（前年同期比17.3%減）、中間純利益は2億31百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や自己株式の取得等の支出要因はありましたが、税金等調整前中間純利益が4億15百万円、たな卸資産の減少額が5億50百万円あったこと等により、前中間連結会計期間に比べ2億6百万円増加（前年同期比39.3%増）し、当中間連結会計期間末は5億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億88百万円となりました（前年同期比6.9%減）。これは主に、たな卸資産の減少額が5億50百万円、未収入金の増加額が3億21百万円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円となりました（前年同期比118.4%増）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億34百万円となりました（前年同期比44.4%増）。これは主に、自己株式の取得による支出が1億50百万円、配当金の支払額が94百万円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成17年6月期
株主資本比率 (%)	62.7	60.0	61.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	123.7	118.6	123.8
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	125.2	153.7	66.6

- (注) ・株主資本比率：株主資本／総資産  
 ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産  
 ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、企業部門の好調さが家計部門にも波及し、引き続き民間需要中心の緩やかな回復傾向を続け、また総広告費につきましても、ゆるやかに伸長するものと思われまます（（社）日本経済研究センターによる）。

当社グループは、SP制作のインフラ整備及びISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにPマーク（プライバシーマーク）の認証取得を機としたセールスプロモーション領域の更なる拡大、得意先の拡大、イベントのクオリティの向上及び原価低減等の施策を着実に実行することにより、また、若手社員の早期戦力化を図ることにより、イベントを核とした総合プロモーションカンパニーとしての当社グループの成長は持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、通期の連結業績につきましては、売上高117億50百万円、経常利益6億62百万円、当期純利益3億55百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、（平成18年2月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

①社会情勢とそれに伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績、また社会情勢の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階（開催期間中）にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることが少なく、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成17年6月期における主要な売上先（㈱電通テック、㈱博報堂及び㈱アサツーディ・ケイ）に対する売上高構成比は、76.6%と高くなっております。

⑤個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月、I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）、平成17年8月にはPマーク（プライバシーマーク）の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年7月22日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億15百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

平成14年11月27日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億49百万円、並びに平成14年12月19日を払込期日とした第三者割当増資による調達金額98百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		564,257		593,363		386,608		
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,275,655		2,232,115		2,137,831		
3. 未成イベント支出金		1,415,068		809,111		1,359,669		
4. 未収入金	※2	798,389		1,577,926		1,256,417		
5. 繰延税金資産		26,773		21,296		59,663		
6. その他		34,734		38,065		30,317		
貸倒引当金		△11,500		—		△12,800		
流動資産合計		5,103,378	83.3	5,271,879	83.8	5,217,707	84.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	83,460	1.4	96,129	1.5	74,539	1.2	
2. 無形固定資産		47,003	0.8	37,813	0.6	40,902	0.7	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		383,273		309,568		296,190		
(2) 保険積立金		261,023		301,145		284,563		
(3) 繰延税金資産		72,468		78,807		95,359		
(4) 再評価に係る繰延 税金資産		19,578		18,972		18,972		
(5) 敷金保証金		140,842		162,427		157,352		
(6) その他		12,914		11,854		12,344		
投資その他の資産合計		890,101	14.5	882,776	14.1	864,783	13.9	
固定資産合計		1,020,564	16.7	1,016,720	16.2	980,225	15.8	
資産合計		6,123,943	100.0	6,288,599	100.0	6,197,933	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,408,088		1,682,689		1,508,684	
2. 未払法人税等		229,106		150,841		204,082	
3. その他		482,209		502,340		525,445	
流動負債合計		2,119,403	34.6	2,335,870	37.1	2,238,212	36.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		57,993		65,165		66,760	
2. 役員退職慰労引当金		105,588		113,892		110,447	
固定負債合計		163,581	2.7	179,057	2.9	177,207	2.9
負債合計		2,282,985	37.3	2,514,928	40.0	2,415,420	39.0
(資本の部)							
I 資本金		943,567	15.4	948,994	15.1	943,567	15.2
II 資本剰余金		1,021,972	16.7	1,027,376	16.3	1,021,972	16.5
III 利益剰余金		2,004,426	32.7	2,212,647	35.2	2,100,297	33.9
IV 土地再評価差額金		△27,036	△0.4	△27,642	△0.4	△27,642	△0.5
V その他有価証券評価差額金		32,699	0.5	26,835	0.4	7,988	0.1
VI 自己株式		△134,673	△2.2	△414,541	△6.6	△263,671	△4.2
資本合計		3,840,957	62.7	3,773,671	60.0	3,782,512	61.0
負債及び資本合計		6,123,943	100.0	6,288,599	100.0	6,197,933	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,840,240	100.0		6,734,670	100.0		10,705,741	100.0
II 売上原価			5,047,954	86.4		6,000,439	89.1		9,320,446	87.1
売上総利益			792,285	13.6		734,231	10.9		1,385,294	12.9
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		64,800			61,020			131,100		
2. 従業員給料		43,825			61,135			96,906		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		4,856			4,945			9,715		
4. 減価償却費		6,576			5,737			11,777		
5. 支払手数料		38,443			42,558			81,348		
6. その他		141,192	299,694	5.1	149,900	325,296	4.8	282,617	613,465	5.7
営業利益			492,591	8.4		408,934	6.1		771,828	7.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4			4			7		
2. 受取配当金		—			4			636		
3. 投資事業組合分配金		2,353			5,984			23,063		
4. その他		4,110	6,468	0.1	4,069	10,061	0.1	6,236	29,942	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,192			3,180			7,527		
2. 手形等売却損		5,258			4,716			6,768		
3. その他		2,043	11,494	0.2	7,914	15,810	0.2	5,165	19,461	0.2
経常利益			487,564	8.3		403,185	6.0		782,310	7.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,000			12,800			—		
2. 投資有価証券売却益		7,520	8,520	0.2	—	12,800	0.2	60,306	60,306	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	4,733	4,733	0.1	—	—	—	5,212	5,212	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			491,352	8.4		415,985	6.2		837,403	7.8
法人税、住民税及 び事業税		221,200			142,549			414,000		
法人税等調整額		△3,164	218,035	3.7	41,982	184,532	2.7	△41,984	372,015	3.5
中間(当期) 純利益			273,317	4.7		231,453	3.5		465,388	4.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高			1,021,972	1,021,972			1,021,972
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	5,404	5,404	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,021,972		1,027,376		1,021,972
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高			1,850,849	2,100,297			1,850,849
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		273,317	273,317	231,453	231,453	465,388	465,388
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		97,039		94,703		193,240	
2. 役員賞与		22,700	119,739	24,400	119,103	22,700	215,940
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,004,426		2,212,647		2,100,297

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		491,352	415,985	837,403
減価償却費		17,906	20,370	36,446
固定資産除却損		4,733	307	5,212
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,000	△12,800	300
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		257	△1,594	9,024
役員退職慰労引当金 の増加額		4,856	3,445	9,715
受取利息及び受取配 当金		△4	△8	△643
投資有価証券売却益		△7,520	—	△60,306
投資事業組合分配金		—	△5,984	△23,063
支払利息		4,192	3,180	7,527
売上債権の減少額 (△増加額)		182,876	△94,284	320,700
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△167,263	550,557	△111,864
未収入金の増加額		△143,617	△321,508	△596,487
その他流動資産の増 加額		△17,438	△7,727	△9,781
仕入債務の増加額		123,868	174,004	224,465
その他流動負債の増 加額 (△減少額)		222,259	△12,259	270,009
役員賞与の支払額		△22,700	△24,400	△22,700
その他		—	30	—
小計		692,756	687,312	895,959
利息及び配当金の受 取額		4	8	643
利息の支払額		△4,192	△3,180	△7,527
法人税等の支払額		△163,863	△195,439	△388,037
営業活動によるキャッ シュ・フロー		524,705	488,701	501,036

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△11,364	△34,931	△17,390
無形固定資産の取得 による支出		△12,825	△1,847	△17,152
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△1,701
投資有価証券の売却 による収入		12,437	—	109,876
投資事業組合からの 分配による収入		—	11,394	30,224
従業員貸付金の増加 による支出		△670	△600	△670
従業員貸付金の回収 による収入		950	540	1,100
その他投資の増加額		△25,564	△28,216	△68,380
その他投資の減少額		15,470	6,559	13,533
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△21,565	△47,100	49,440

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の借入に よる収入		2,050,000	1,600,000	3,600,000
短期借入金の返済に よる支出		△2,050,000	△1,600,000	△3,600,000
株式の発行による収 入		—	10,831	—
自己株式の取得によ る支出		△66,175	△150,870	△195,173
配当金の支払額		△96,449	△94,807	△192,436
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△162,624	△234,845	△387,609
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額		340,515	206,754	162,867
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		223,741	386,608	223,741
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	564,257	593,363	386,608

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同 左  ロ 無形固定資産 同 左	イ 有形固定資産 同 左  ロ 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左	イ 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>				
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間連結会計期間末85,243千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当中間連結会計期間末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末及び前連結会計年度の要約貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 667 774 734"> <tr> <td>前中間連結会計期間末</td> <td>75,028千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度の要約貸借対照表</td> <td>82,137千円</td> </tr> </table> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記していました投資その他の資産の「出資金」は、当中間連結会計期間末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合分配金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資事業組合分配金」の金額は1,413千円であります。</p>	前中間連結会計期間末	75,028千円	前連結会計年度の要約貸借対照表	82,137千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>—————</p>
前中間連結会計期間末	75,028千円				
前連結会計年度の要約貸借対照表	82,137千円				

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>当社は当中間連結会計期間より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作業務（企画制作を含む）へと変化してきたことに伴い、当中間連結会計期間から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は182,596千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は47,423千円、売上原価は135,173千円増加しております。また、売上総利益は135,173千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ47,423千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は当連結会計年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作業務（企画制作を含む）へと変化してきたことに伴い、当連結会計年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は314,623千円増加しております。また、売上総利益は314,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は84,810千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 794,354千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 27,895千円</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及 貸出コミットメントの総額 2,950,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,950,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は106,492千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,536,322千円</p> <p>※3. ー</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及 貸出コミットメントの総額 3,150,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,150,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は94,059千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,252,325千円</p> <p>※3. ー</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及 貸出コミットメントの総額 3,150,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,150,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>※1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,327千円 リース資産 1,354千円 計 4,733千円</p>	<p>※1. ー</p>	<p>※1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,833千円 リース資産 1,327千円 計 5,212千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 564,257千円 現金及び現金同等物 564,257千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 593,363千円 現金及び現金同等物 593,363千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 386,608千円 現金及び現金同等物 386,608千円</p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,281千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,999</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	44,753千円	減価償却累計額相当額	30,281千円	中間期末残高相当額	14,471千円	1年内	8,055千円	1年超	6,944	合計	14,999	支払リース料	4,697千円	減価償却費相当額	4,405	支払利息相当額	239	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,360千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,946</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	24,019千円	減価償却累計額相当額	17,360千円	中間期末残高相当額	6,659千円	1年内	3,482千円	1年超	3,464	合計	6,946	支払リース料	3,466千円	減価償却費相当額	3,245	支払利息相当額	177	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,233千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,566</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	43,401千円	減価償却累計額相当額	33,233千円	期末残高相当額	10,167千円	1年内	5,675千円	1年超	4,890	合計	10,566	支払リース料	9,873千円	減価償却費相当額	9,421	支払利息相当額	443
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	44,753千円																																																													
減価償却累計額相当額	30,281千円																																																													
中間期末残高相当額	14,471千円																																																													
1年内	8,055千円																																																													
1年超	6,944																																																													
合計	14,999																																																													
支払リース料	4,697千円																																																													
減価償却費相当額	4,405																																																													
支払利息相当額	239																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	24,019千円																																																													
減価償却累計額相当額	17,360千円																																																													
中間期末残高相当額	6,659千円																																																													
1年内	3,482千円																																																													
1年超	3,464																																																													
合計	6,946																																																													
支払リース料	3,466千円																																																													
減価償却費相当額	3,245																																																													
支払利息相当額	177																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	43,401千円																																																													
減価償却累計額相当額	33,233千円																																																													
期末残高相当額	10,167千円																																																													
1年内	5,675千円																																																													
1年超	4,890																																																													
合計	10,566																																																													
支払リース料	9,873千円																																																													
減価償却費相当額	9,421																																																													
支払利息相当額	443																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	44,653	93,450	48,796
(2)その他	19,975	14,587	△5,388
合計	64,629	108,037	43,407

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	189,993
投資事業有限責任組合への出資	85,243
合計	275,236

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,701	2,091	389
(2)その他	19,975	22,916	2,940
合計	21,676	25,007	3,330

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	218,181
投資事業有限責任組合への出資	66,380
合計	284,561

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,701	1,685	△16
(2) その他	19,975	15,580	△4,394
合計	21,676	17,265	△4,410

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	202,305
投資事業有限責任組合への出資	76,619
合計	278,924

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 319円41銭	1株当たり純資産額 324円93銭	1株当たり純資産額 317円46銭
1株当たり中間純利益 22円63銭	1株当たり中間純利益 19円68銭	1株当たり当期純利益 36円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円62銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益	273,317千円	231,453千円	465,388千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	24,400千円
(うち利益処分による役員賞 与金)	(一)	(一)	(24,000千円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	273,317千円	231,453千円	440,988千円
普通株式の期中平均株式数	12,079,008株	11,757,886株	12,015,828株

## 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	5,258株	2,160株	5,762株
(うち新株予約権)	(5,258株)	(2,160株)	(5,762株)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株</p> <p>平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個(121,160株)</p> <p>平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,478個(947,800株)</p> <p>平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)</p>	<p>平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株</p> <p>平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 592個(76,960株)</p> <p>平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)</p> <p>平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,407個(440,700株)</p> <p>平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)</p>	<p>平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株</p> <p>平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個(121,160株)</p> <p>平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品目		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
制作売上高	販促	3,113,858	53.3%	3,488,086	51.8%	12.0%
	広報	1,374,571	23.5	936,245	13.9	△31.9
	博展	492,824	8.4	1,304,139	19.4	164.6
	制作物	607,252	10.4	854,096	12.7	40.6
	文化／スポーツ	219,900	3.8	110,470	1.6	△49.8
小計		5,808,406	99.4	6,693,037	99.4	15.2
企画売上高		31,833	0.6	41,632	0.6	30.8
合計		5,840,240	100.0	6,734,670	100.0	15.3